

健康スポーツ部会（第 16 回）での主なご意見

＜地域スポーツ環境の整備について＞

- 令和 5 年度から休日の運動部活動の地域移行が始まる予定だが、現状では、総合型地域スポーツクラブの数から見て地域における運動部活動の受け入れ先が不足しており、この数を増やすことが重要である。スポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブを同じ枠組みの中に統合して地域スポーツの拠点を作っていくといったことも考えられるのではないか。
- 現状地域スポーツの情報が地域住民にうまく届いていないのではないか。地域のスポーツ環境の実態を随時調査するとともに、スポーツに係る情報を、実施者本人だけでなく、学校・保育園・幼稚園・医療機関等を通じて周りの人たちにも届けていくことが必要ではないか。
- 健康スポーツ医の活動など、地域スポーツと医療との連携を進めていくべきではないか。
- 現場ではスポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブが情報交換をする仕組みができていないのではないか。スポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブとの連携を強化するためには、地域の体育・スポーツ協会が活性化されていくことが非常に重要であると思う。
- 格差をつくらないため、例えばフィットネスクラブのない地域には総合型地域スポーツクラブを整備するなど、各地域の状況に合わせたスポーツ環境の整備が必要ではないか。
- 地方創生推進交付金の対象事業にスポーツ・健康まちづくりに関する支援の枠組みがあるが、財源として使えることを理解する自治体の首長が少ないなど、スポーツに関する様々な支援の枠組みについて、自治体の首長の理解を促進することで、自治体におけるスポーツ関連施策の財源確保につながるのではないか。
- 現在スポーツを実施している人は、集団ではなく個人で実施している人がとても多いが、孤独の問題が社会課題化していることも踏まえ、スポーツはコミュニティを形成する手段になり得ることについて、メッセージが発信できると良いのではないかと思う。
- 競技スポーツと健康づくりや楽しむことに主眼を置くスポーツを一緒に議論すると、話が錯綜してしまうので、地域スポーツ環境の整備においても、それぞれはしっかり分けて議論する方がよいと思う。
- 障害者スポーツについては、障害者スポーツ単体で特出しして推進していかなければならないことは推進していきつつ、地域の中で他の枠組みと一緒に進めていける部分は一緒に進めていくことが重要であると思う。

- 地域スポーツの新しい体制・仕組みを作っていく際には、地域の核としてコーディネーターとなるスポーツ経営人材が必ず必要となるが、こうした人材をどのように発掘・育成していくのが重要であると思う。

<スポーツの捉え方・実施率について>

- 日本の長年の文化として、スポーツの持つ「楽しい」、「気分転換になる」といった価値よりも勝利を目指すという意識の方が拭い切れていないと思う。こうした長年の文化を認識した上で、変化を生むための効果的なアプローチを考えていくべきではないか。
- スポーツによる健康増進や障害者のスポーツ実施促進といった観点から考えると、スポーツにはレクリエーションの概念が含まれるといった認識を持って、レクリエーション協会と連携することなどが必要になるのではないかと思う。
- 現在のスポーツ実施率調査の対象は成人のみになっているが、2030年以降を見据え、1億総スポーツ社会の実現に向けて、現行の調査方法を踏襲しつつ、幼児や高齢者を含めた国民全体の実施率を把握することが必要ではないかと思う。

<ライフステージに応じたスポーツ実施について>

(ビジネスパーソン)

- スポーツ・運動は身体に好影響を与えるということは、一般的に認識されていると思うが、運動実施と健康効果との因果関係が明確に示されているエビデンスが乏しいため、そのエビデンスが積み上がれば、必然的に企業の健康経営にもスポーツが取り入れられていくのではないかと思う。
- 経団連の報告書において、企業から従業員への働きかけの例としてラジオ体操等の動画配信や社員同士で運動量を競うオンラインイベントなどを取り上げていることから分かるように、企業においてもスポーツ実施を通じた健康経営の推進の重要性が高まるという意識は持っているので、具体的に働きかけるべき事項等について情報があれば活用できると思う。

(女性)

- 女子中学生のスポーツ実施率には二極化が見られるが、女性の実施率の低下要因としては、「忙しい」「面倒くさい」など、意識次第で解決の可能性もある点が多く挙げられており、実施するためのモチベーションを上げるための工夫が必要と考えられる。自分の気分やペースでできる、気軽にできる、勝敗が重要でない、友人と楽しくできる、適度な強度である、といったスポーツについて打ち出すこと等の工夫が考えられると思う。
- 妊産婦のスポーツ実施は、心身の健康の維持に役立つということが分かっているが、こ

れに加え、生まれてくる子どもの合併症を予防するという研究報告も近年出てきており、妊娠中のスポーツ実施の重要性が注目されている。

- 女性は男性と比べて、スポーツを始めるきっかけに重要な影響を与える他者として、母親を挙げる人が多いため、親子でスポーツに参加できるような機会を積極的に創出し、スポーツを好きになる経験を多く積んでもらうことが重要であると思う。

(高齢者)

- 社会保障の 2040 年問題に向けて、医療・介護と連携しながら、後期高齢者のスポーツ実施率の増加施策を具体化していくことが重要であると思う。
- 高齢者については、自治体の調査によると、運動・スポーツ教室に参加している人が多い地域ほど、フレイルの高齢者が少ないというデータがある。さらに、スポーツには鬱を軽減・改善する効果があることや、スポーツをする人ほど幸福度が高い人が多いというデータもあるため、これらが運動・スポーツ促進のための根拠になるのではないかと。

(障害者)

- 障害者スポーツ独自の問題に係る検討が必要な部分もあるが、地域のスポーツ環境整備に係る既存の枠組みに障害者スポーツ関係者も入れてもらうことで、障害者スポーツを一般のスポーツと一体的に推進できるような体制も構築すべきではないか。
- 障害者のスポーツ参加に関しては、障害者本人がスポーツ実施に関わる情報を入手しづらいという問題点があるが、障害者がスポーツに参加するきっかけを調べると、障害者が普段接する機会が多い、医療関係者や理学療法士等からの勧めという回答が多い。従って、福祉行政の所管から障害者スポーツに関する情報を発信してもらい、そこから障害者スポーツや一般のスポーツ所管につなぐような体制をとれるとよいのではないかと。

<その他>

- スポーツ政策に係るエビデンスづくりを政策的に進められるよう、研究支援の枠組みを整理するべきではないか。
- 各地域の状況に応じた働きかけを行うためには、各地域においてスポーツ実施に係る調査を行って実態の把握や分析を行うことが重要だが、そうした調査の実施・データ収集のため、調査票の雛型の作成や、それを用いた各地域の調査結果の収集を行うべきではないか。